

「物価・賃金・生活総合対策本部」の立ち上げを受けて

本日、岸田総理におかれては「第1回物価・賃金・生活総合対策本部」を開催され、13兆円の「総合緊急対策」の迅速な実行に加え、更なる飼料価格対策の実施、肥料高騰抑制への新たな支援金の仕組みの創設、7月前半での全国旅行支援の起動、地方創生臨時交付金の更なる増額について表明された。まさに時宜を得た諸施策であり、全国知事会の要望・提言を踏まえた方向性を示していただいたものと高く評価する。

全国知事会としては、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻、物価高騰等の影響を受けて疲弊している地域社会の経済・生活を守るため、国と一体となって全力で取り組んでいく決意である。国におかれては、総理の表明された諸施策を早期に実現するとともに、必要に応じた地方創生臨時交付金の増額を実行し、地域がそれぞれの実情に応じた様々な取り組みを展開できるよう弾力的な運用を確保頂くこと等を含め、強力かつ柔軟に支援頂くことを強く求める。

令和4年6月21日

全国知事会 会長 鳥取県知事 平井 伸治
地方税財政常任委員長 宮崎県知事 河野 俊嗣
農林商工常任委員長 岩手県知事 達増 拓也
国土交通・観光常任委員長 大分県知事 広瀬 勝貞
コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長
和歌山県知事 仁坂 吉伸